

特別企画 : ロシア・ウクライナ情勢に対する九州企業の意識調査

ロシア侵攻、約半数で業績に悪影響を見込む

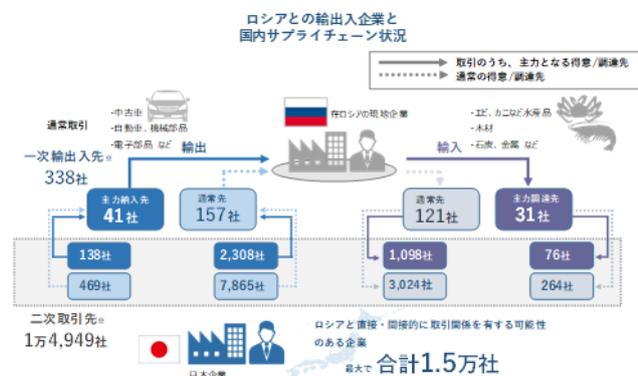
～ 幅広い業界でマイナスの影響広がる～

はじめに

2022年2月24日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。ウクライナ侵攻から2カ月が経とうとしているなか、日本国内においても燃料や原材料価格の高騰といった影響が徐々に見られ、日本経済の先行き不透明感が続いている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の“ロシア貿易”状況調査」においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約1.5万社に影響する可能性があると分析している。

帝国データバンク福岡支店では、ロシア・ウクライナ情勢に対する見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年3月調査とともに行ったもので、ロシア・ウクライナ情勢に関する調査は今回が初めて。

調査期間は2022年3月17日～2022年3月31日、調査対象は2327社で、有効回答企業数は1020社（回答率43.8%）。全国調査から九州・沖縄地区の企業を抽出・分析した。

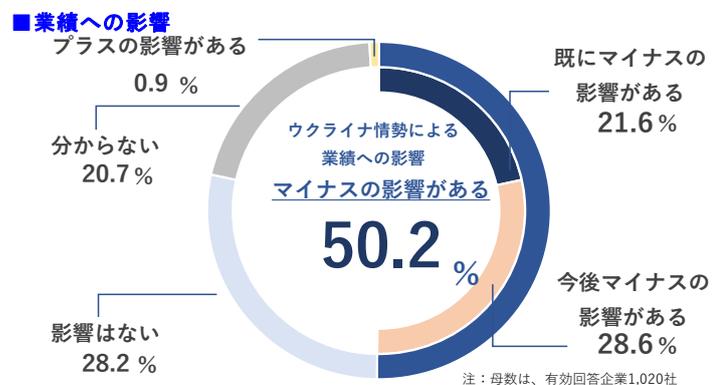


調査結果（要旨）

1. ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響を尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は50.2%となった。全国(50.3%)と比較すると0.1ポイント低いものの、約半数の企業が影響ある様子が浮き彫りとなった。県別では「鹿児島県」が53.5%で最も高く、「宮崎県」(53.2%)など4県が5割台が続いた
2. マイナスの影響がある企業を業種別で見ると、価格高騰が続く燃料や食品関係といった生活に結び付く製品・サービスを扱う業種で影響が大きい様子が見受けられた

1. ロシア・ウクライナ情勢の影響、約半数がマイナスの影響があると回答

ロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 50.2%となった。全国（50.3%）と比較すると 0.1 ポイント低いものの、約半数の企業が影響ある様子が浮き彫りとなった。県別では、「鹿児島県」が 53.5%で最も高く、「宮崎県」（53.2%）など 4 県が 5 割台で続いた。



『マイナスの影響がある』を内訳でみると、「既にマイナスの影響がある」が 21.6%、「今後マイナスの影響がある」が 28.6%となっている。

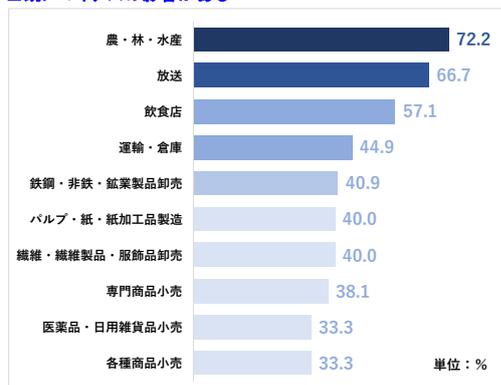
一方で、「影響はない」と回答した企業は 28.2%となったほか、5社に1社は自社業績への影響について「分からない」（20.7%）と回答・また、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか 0.9%にとどまった。

2. マイナスの影響がある業種、『飲食店』や『運輸・倉庫』などが上位を占める

「既にマイナスの影響がある」と回答した企業を業種別でみると、『農・林・水産』（72.2%）がトップとなった。また、小麦などの穀物製品の価格上昇などが影響する『飲食店』（57.1%）や軽油などの燃料が必要となる『運輸・倉庫』（44.9%）などが上位を占めた。また、「今後マイナスの影響がある」においても、ロシア産の木材不足が生じている『建材・家具・窯業・土石製品卸売』（44.1%）などが上がった。

全国では、ガソリンスタンドやプロパンガス小売などの『燃料小売』や『石油卸売』、燃料が必要な『一般貨物自動車運送』、石油由来の塗料やメッキなどの原料が高騰する『金属製品塗装等』が上位を占めている。

■既にマイナスの影響がある



■今後マイナスの影響がある



まとめ

本調査から、ロシア・ウクライナ情勢に対して約半数の企業で業績にマイナスの影響があると見込んでおり、その2割以上の企業で「既にマイナスの影響がある」と回答している。一方、「影響はない」と回答した企業は28.2%で、「プラスの影響がある」はわずか0.9%にとどまった。また、マイナスの影響がある企業を業種別でみると、価格高騰が続く燃料や食品関係といった生活に結び付く製品・サービスを扱う業種で影響が大きい様子が見受けられた。

国際社会からロシアへの非難が強まる中、欧米の企業を中心に“ロシア離れ”の動きは一段と広がっている。現に世界を代表する企業が店舗営業や新規取引の停止を進めるほか、日本企業においても、自動車の輸出禁止といった対応を取っている。また、政府は4月19日、ウォッカや木材チップなど計38品目のロシア産製品の輸入を禁止する措置を発動するなど、ウクライナ侵攻に伴う制裁を強めているが、ウクライナ情勢の長期化により多くの業種で厳しい業況を強いられる懸念材料となりうる。とりわけ、政府は企業活動の停滞や国民の消費マインドの低下が進まぬよう早急な経済対策が求められるなか、ロシア・ウクライナ情勢の動向には注視する必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：橋谷 祐樹

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

■ロシア・ウクライナ情勢による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	0.9 (109)	0.2 (22)	0.7 (87)	28.1 (3,309)	50.3 (5,912)	21.9 (2,581)	28.3 (3,331)	20.7 (2,435)	100.0 (11,765)
九州	0.9 (9)	0.2 (2)	0.7 (7)	28.2 (288)	50.2 (512)	21.6 (220)	28.6 (292)	20.7 (211)	100.0 (1,020)
大企業	1.6 (2)	0.8 (1)	0.8 (1)	28.1 (36)	51.6 (66)	18.8 (24)	32.8 (42)	18.8 (24)	100.0 (128)
中小企業	0.8 (7)	0.1 (1)	0.7 (6)	28.3 (252)	50.0 (446)	22.0 (196)	28.0 (250)	21.0 (187)	100.0 (892)
うち小規模	1.1 (4)	0.0 (0)	1.1 (4)	28.3 (104)	49.0 (180)	20.7 (76)	28.3 (104)	21.5 (79)	100.0 (367)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	83.3 (15)	72.2 (13)	11.1 (2)	11.1 (2)	100.0 (18)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (6)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.6 (52)	53.7 (109)	19.2 (39)	34.5 (70)	20.7 (42)	100.0 (203)
不動産	2.3 (1)	0.0 (0)	2.3 (1)	48.8 (21)	27.9 (12)	9.3 (4)	18.6 (8)	20.9 (9)	100.0 (43)
製造	0.5 (1)	0.0 (0)	0.5 (1)	23.0 (43)	52.9 (99)	23.0 (43)	29.9 (56)	23.5 (44)	100.0 (187)
卸売	1.7 (4)	0.4 (1)	1.3 (3)	22.2 (53)	56.1 (134)	26.4 (63)	29.7 (71)	20.1 (48)	100.0 (239)
小売	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	24.2 (16)	50.0 (33)	21.2 (14)	28.8 (19)	24.2 (16)	100.0 (66)
運輸・倉庫	4.1 (2)	2.0 (1)	2.0 (1)	10.2 (5)	73.5 (36)	44.9 (22)	28.6 (14)	12.2 (6)	100.0 (49)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	44.7 (92)	35.0 (72)	10.7 (22)	24.3 (50)	20.4 (42)	100.0 (206)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
福岡	0.8 (3)	0.3 (1)	0.5 (2)	28.9 (106)	51.2 (188)	19.1 (70)	32.2 (118)	19.1 (70)	100.0 (367)
佐賀	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.9 (14)	48.1 (25)	26.9 (14)	21.2 (11)	25.0 (13)	100.0 (52)
長崎	0.9 (1)	0.0 (0)	0.9 (1)	27.0 (31)	52.2 (60)	24.3 (28)	27.8 (32)	20.0 (23)	100.0 (115)
熊本	0.9 (1)	0.0 (0)	0.9 (1)	31.0 (36)	48.3 (56)	21.6 (25)	26.7 (31)	19.8 (23)	100.0 (116)
大分	2.4 (2)	1.2 (1)	1.2 (1)	29.3 (24)	43.9 (36)	18.3 (15)	25.6 (21)	24.4 (20)	100.0 (82)
宮崎	1.3 (1)	0.0 (0)	1.3 (1)	29.9 (23)	53.2 (41)	28.6 (22)	24.7 (19)	15.6 (12)	100.0 (77)
鹿児島	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.7 (28)	53.5 (69)	21.7 (28)	31.8 (41)	24.8 (32)	100.0 (129)
沖縄	1.2 (1)	0.0 (0)	1.2 (1)	31.7 (26)	45.1 (37)	22.0 (18)	23.2 (19)	22.0 (18)	100.0 (82)

注1: 網掛けは、九州ブロック以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1765社。九州は1,020社